

東京一極集中の現状について

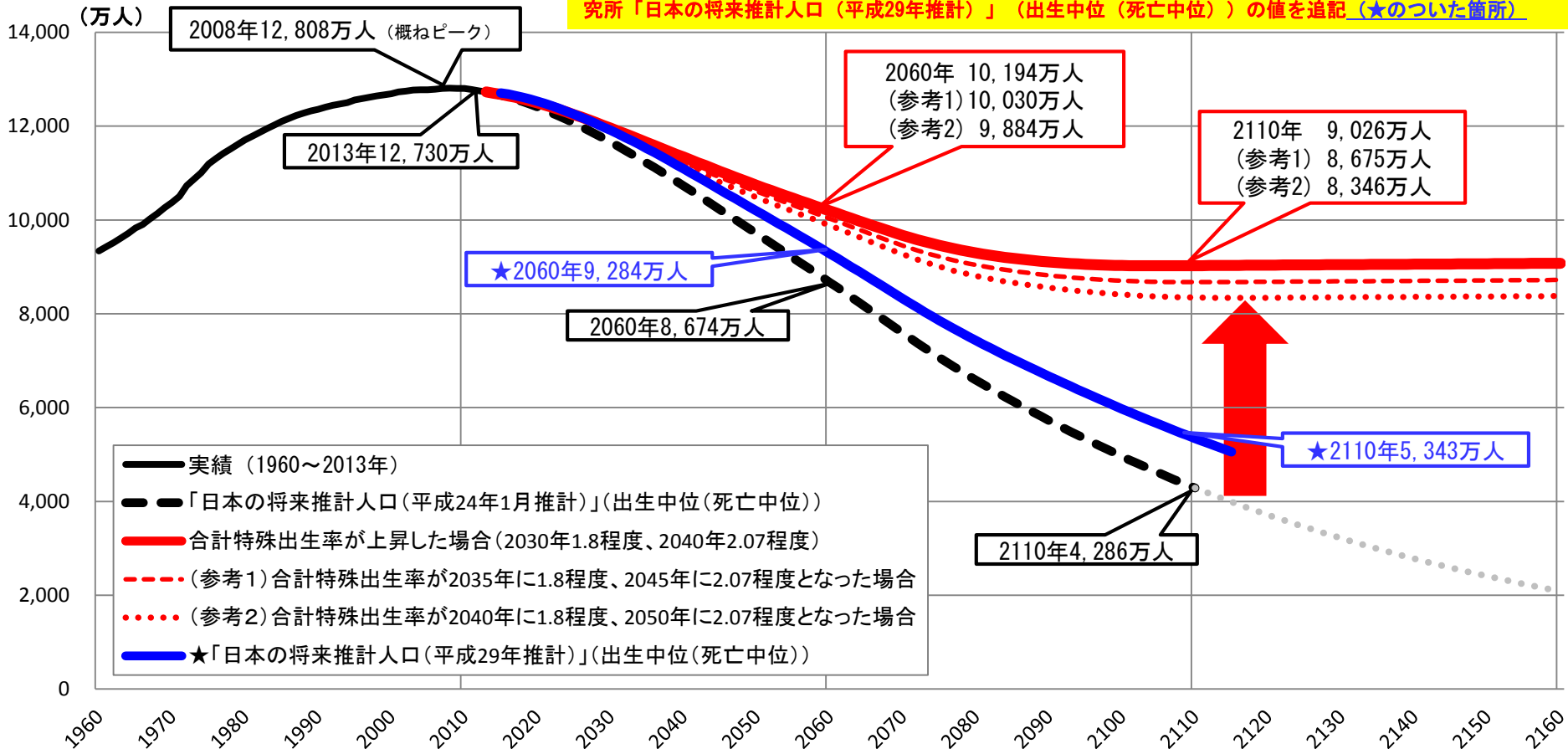
平成29年10月6日
内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

1. 我が国の人口減少、少子高齢化の現状

我が国の人口の推移と長期的な見通し

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約8,700万人（★平成29年推計では9,300万人）まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。

「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（平成26年12月27日閣議決定）の図1に国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（出生中位（死亡中位））の値を追記（★のついた箇所）



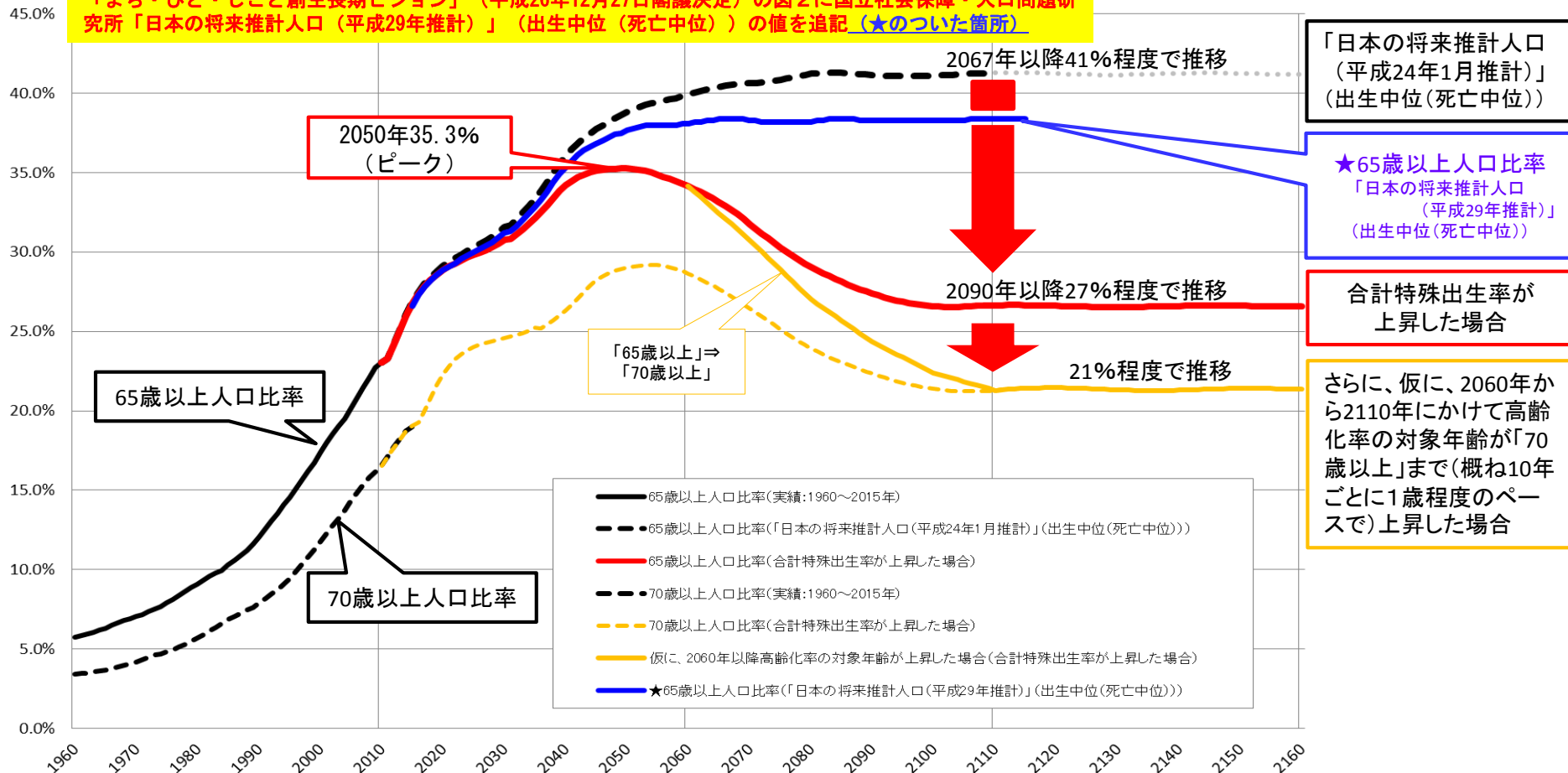
(注1) 実績は、総務省統計局「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口 (平成24年1月推計)」は出生中位 (死亡中位) の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。

(注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度 (2020年には1.6程度) となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

我が国の高齢化率の推移と長期的な見通し

- 「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））では、高齢化率（65歳以上人口比率）は、将来的に41%程度まで上昇すると見通されているが、仮に、出生率が上昇すれば、2050年の35.3%をピークに、長期的には、27%程度まで低下するものと推計される。
- さらに、将来的に健康寿命の延伸等に伴って高齢化率の対象年齢が「70歳以上」まで上昇するとすれば、高齢化率（70歳以上人口比率）は、概ね21%程度まで低下することとなる。

「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（平成26年12月27日閣議決定）の図2に国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（出生中位（死亡中位））の値を追記（★のついた箇所）



(注1)実績は、総務省統計局「国勢調査結果」「人口推計」による。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。

(注2)「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

全国の年齢階層別人口の将来推計

2015(平成27)年、人口約1億2,709万人

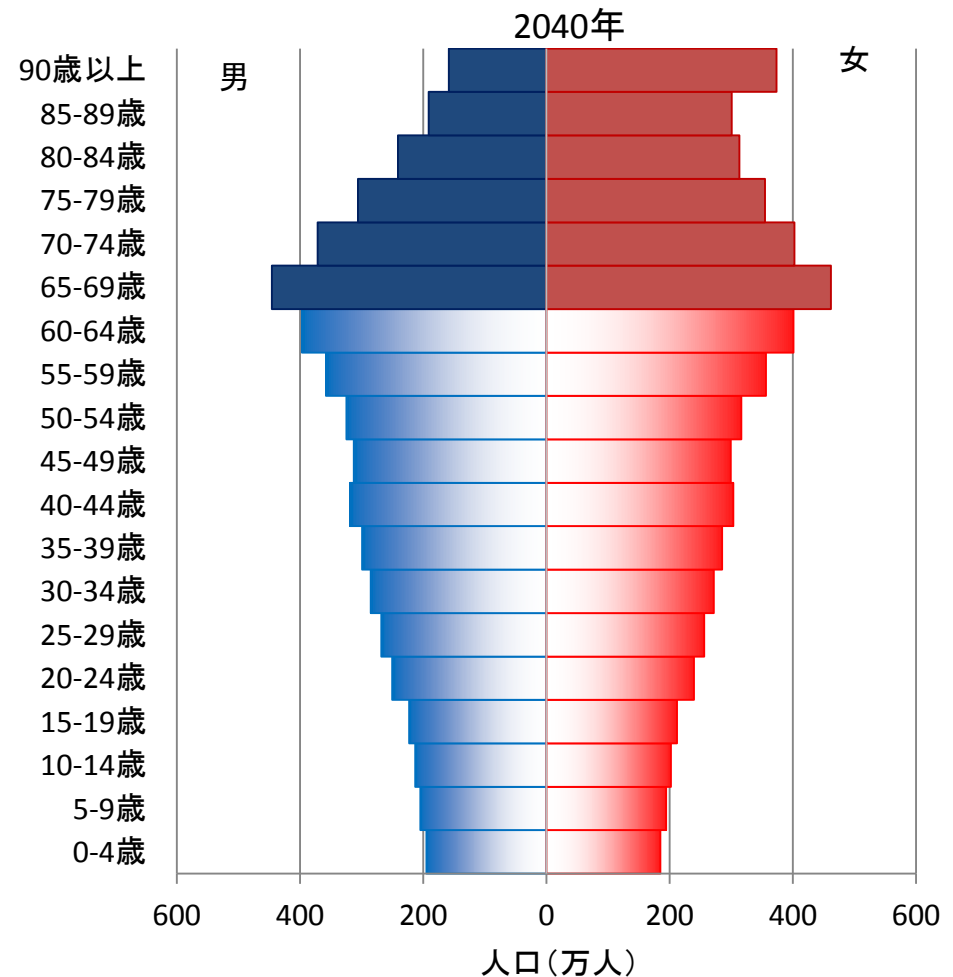
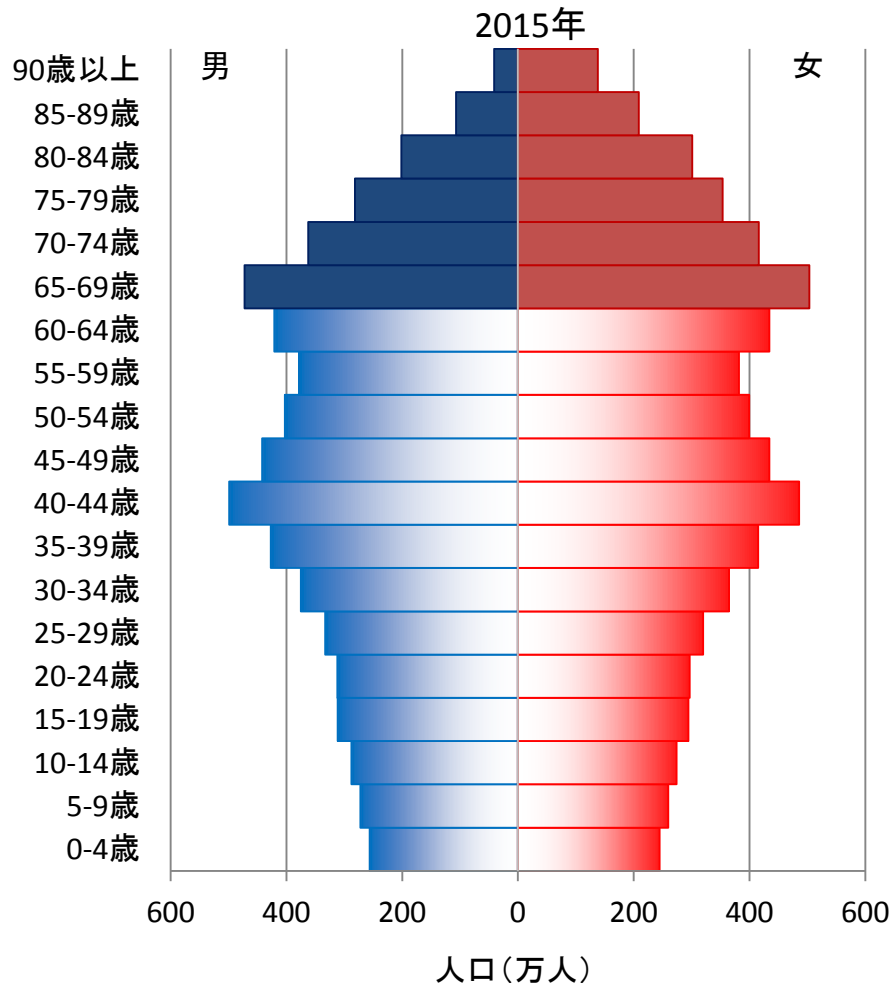
●生産年齢人口(15～64歳)比率

60.8%

2040(平成52)年 人口約1億1,092万人

●生産年齢人口(15～64歳)比率

53.9%

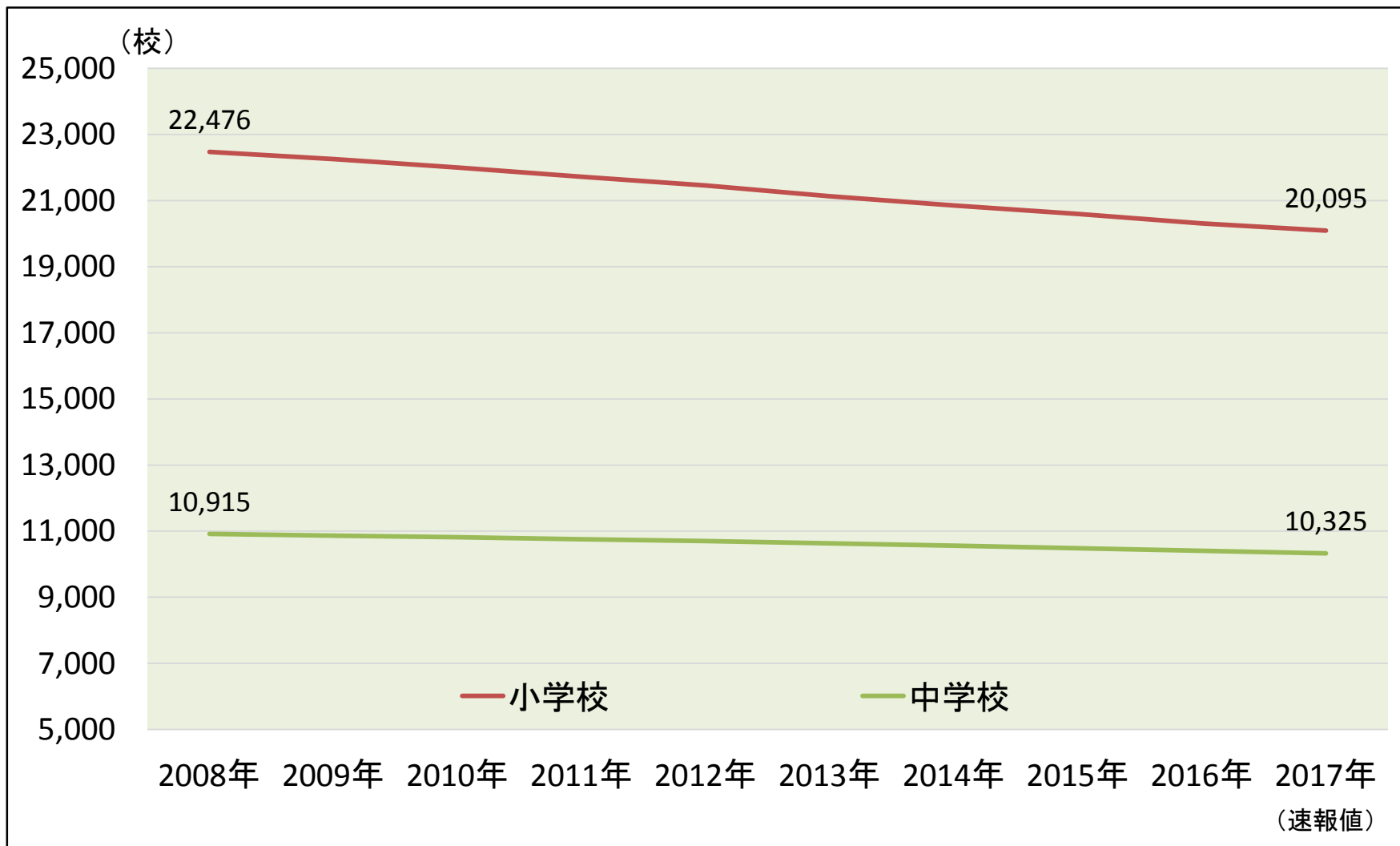


資料: 2015年は総務省統計局「国勢調査」より作成

2040年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」より作成

(参考) 全国の小学校数、中学校数の推移

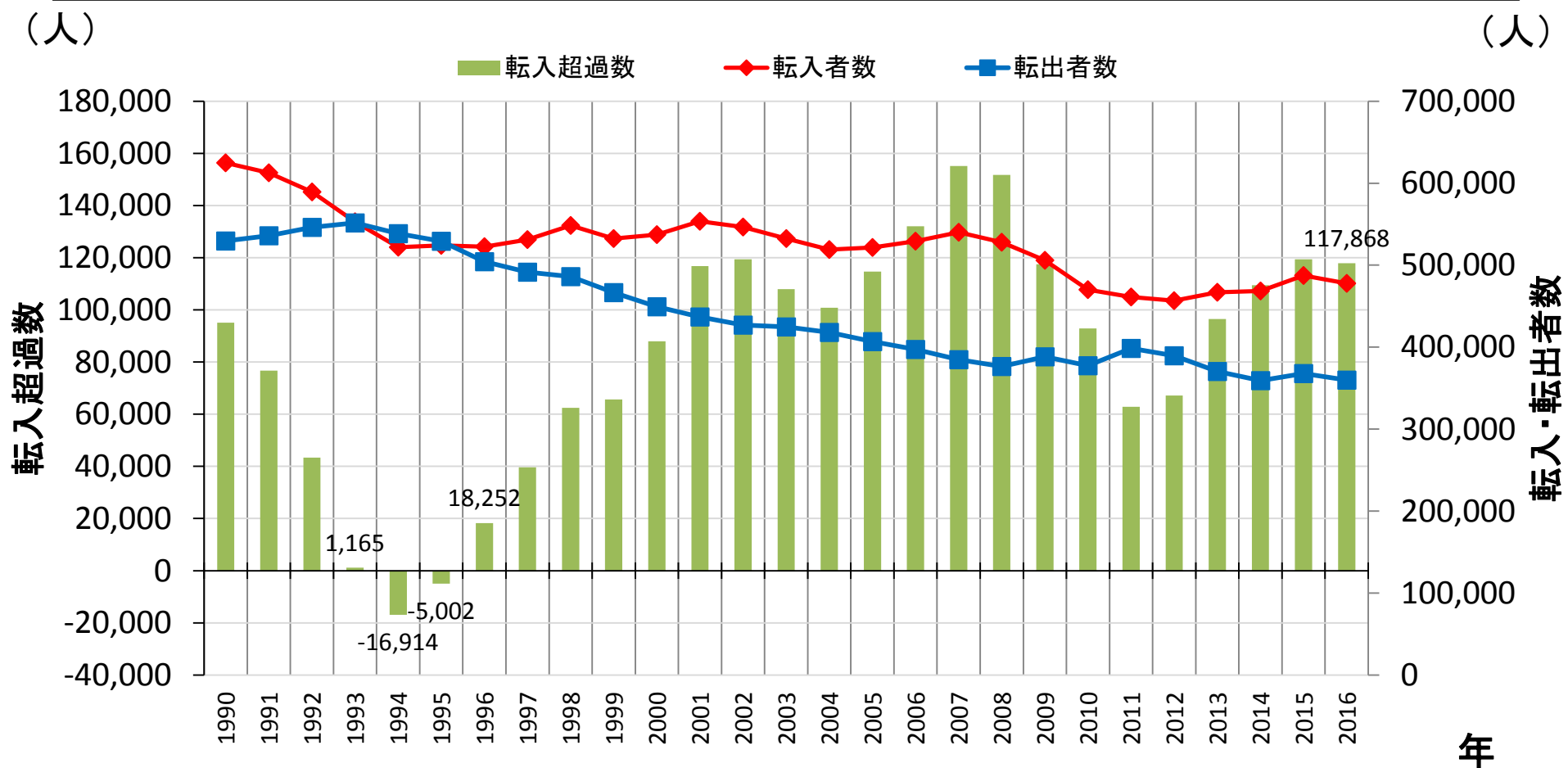
○ 全国の小学校、中学校の数は減少傾向にあり、2008年と比べて小学校が約11%、中学校が約5%減少している。



2. 東京一極集中の現状認識

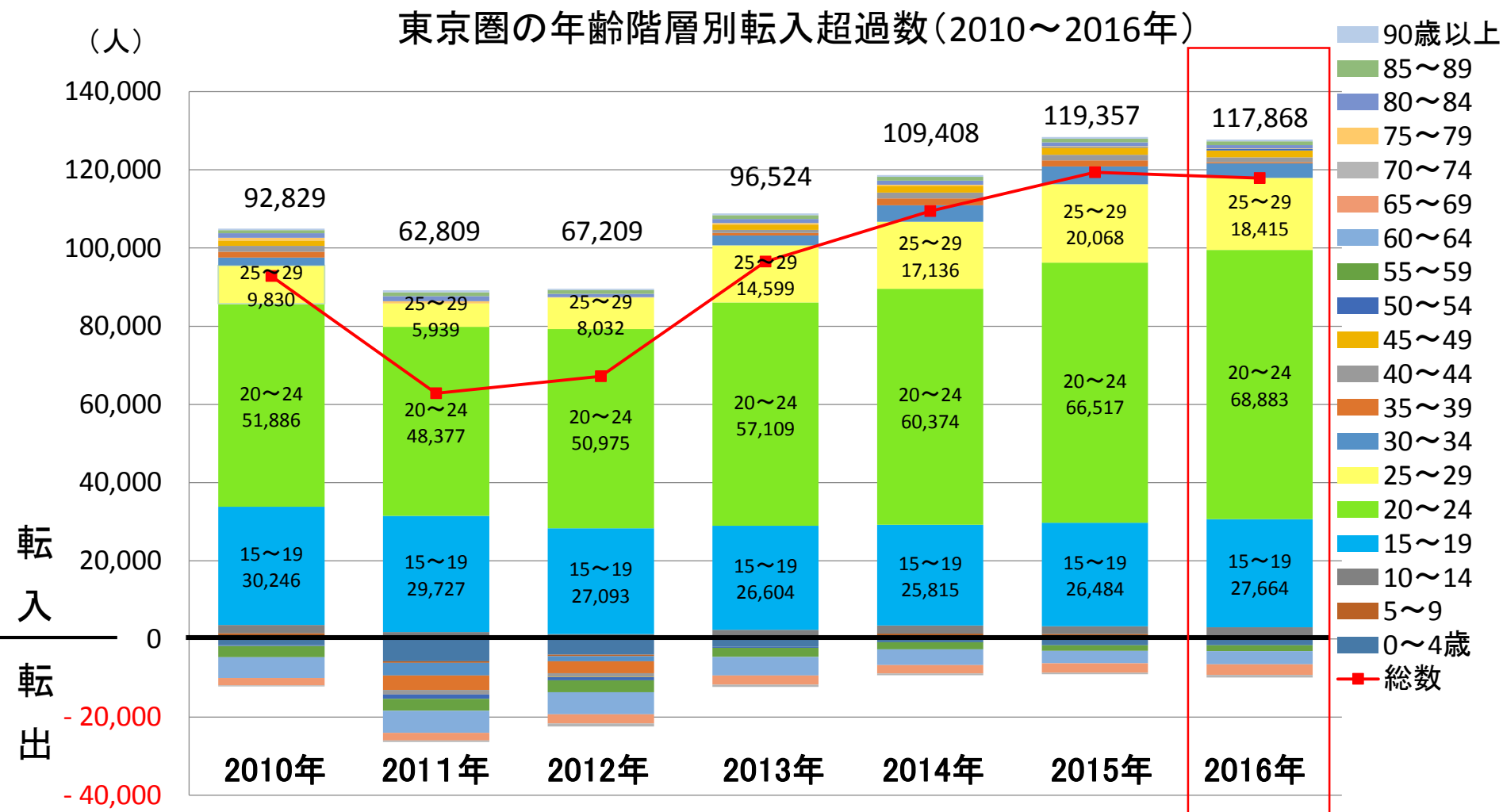
1990年以降の転入、転出、転入超過

- 1994（H6）年、1995（H7）年は、東京圏（一都三県）から転出超過となったが、以後は一貫して転入超過。
- 近年では、特に、2011（H23）年以降、増加傾向となっている。



年齢階級別転入超過数

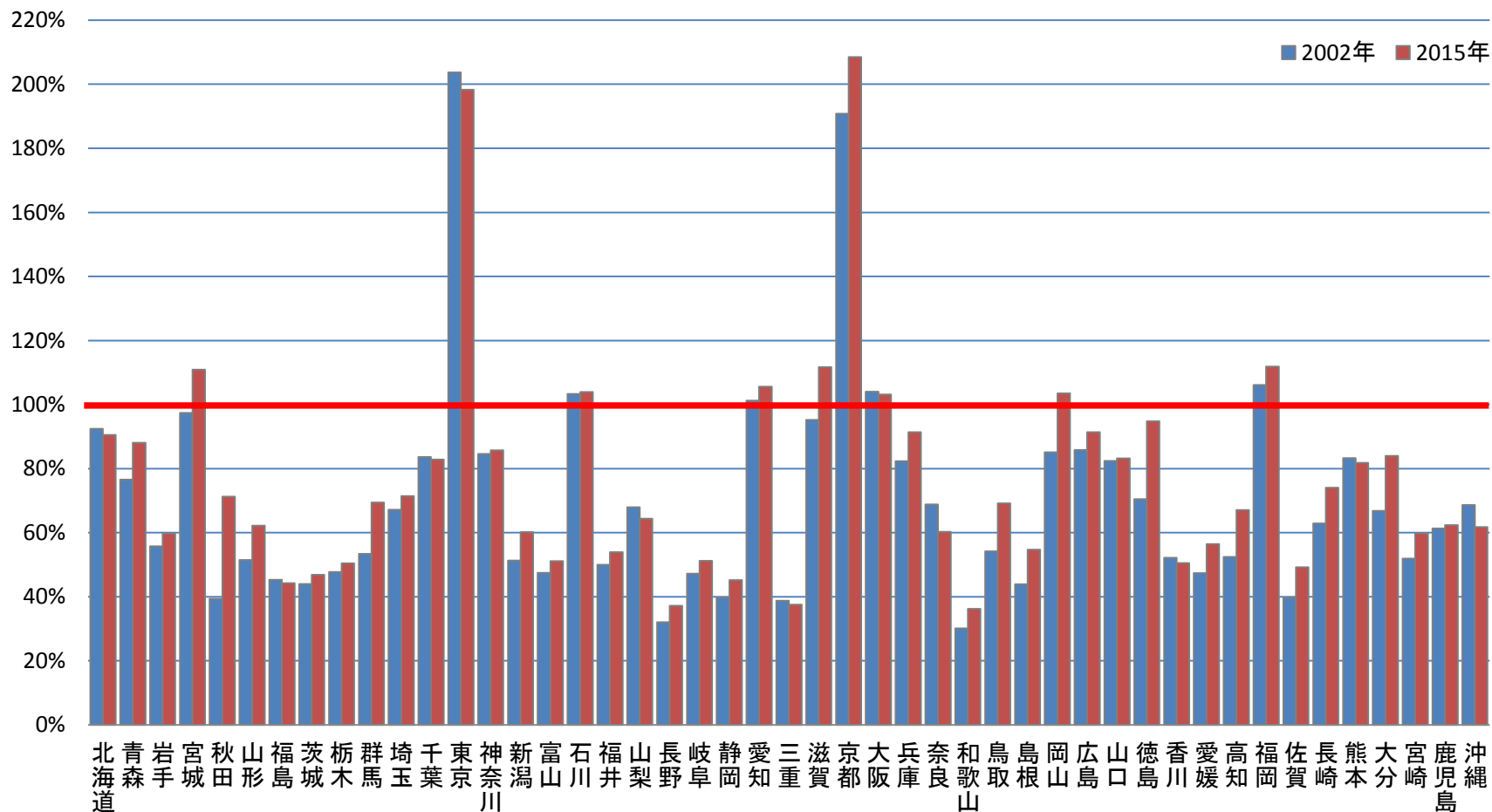
○ 東京圏への転入超過数の大半は15～19歳、20～24歳が占めており、大学進学時、大卒後就職時の転入が多いと考えられる。



資料出所：総務省統計局住民基本台帳人口移動報告（2010年—2016年）

都道府県別大学進学者収容力の変化

- 東京都及び京都府の大学進学者収容力が200%程度と突出しており、これに続くグループ(愛知県、大阪府等)は100%から110%程度であり、それ以外は100%を切っており、特に長野県、三重県、和歌山県は40%を切っている。

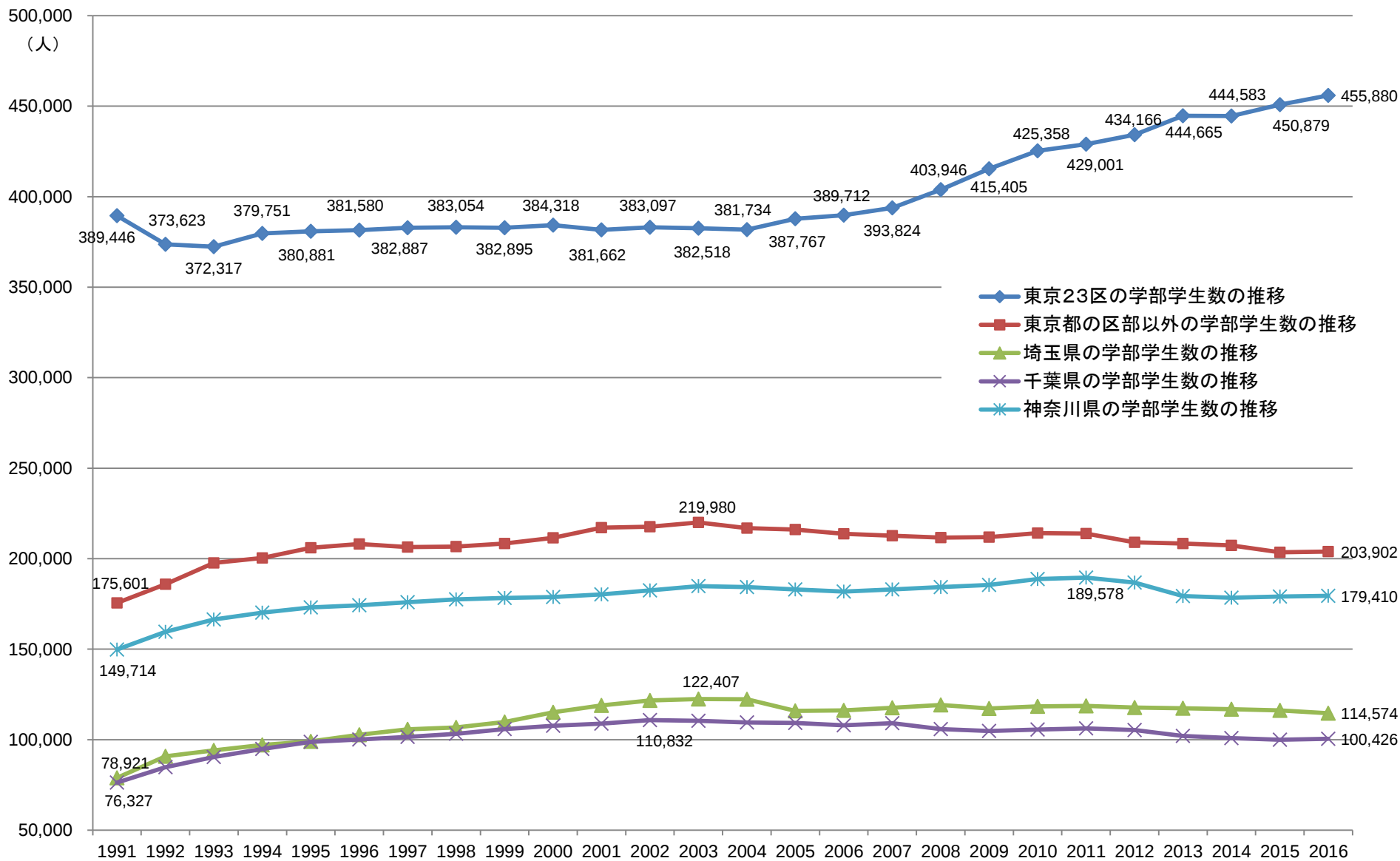


○大学進学者収容力=(各県の大学入学定員/各県に所在する高校の卒業者のうち大学進学者の数)×100

【出典】○大学入学定員数…文部科学省調べ ○大学進学者数…文部科学省「学校基本統計」

東京圏の学部学生数の推移

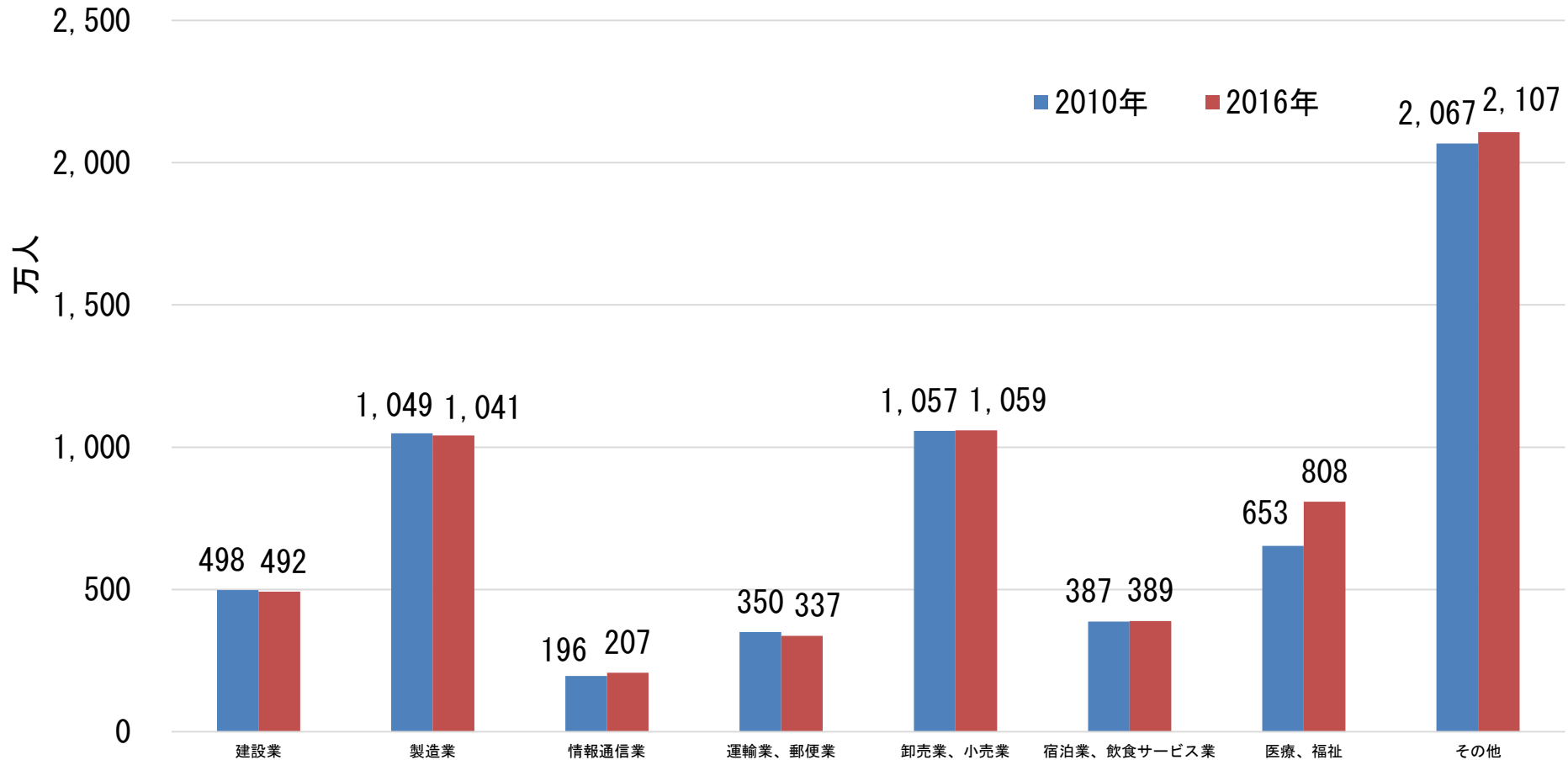
○ 東京23区の学部学生数は増加傾向にあるが、東京圏のその他の地域においては、最近はやばいで推移している。



全国の産業別就業者数（2010/2016年）

- 今日の就業者数について、2010年は6,257万人、2016年は6,440万人で183万人増加している。
- 産業別でみると、「医療、福祉」の増加が目立つ。

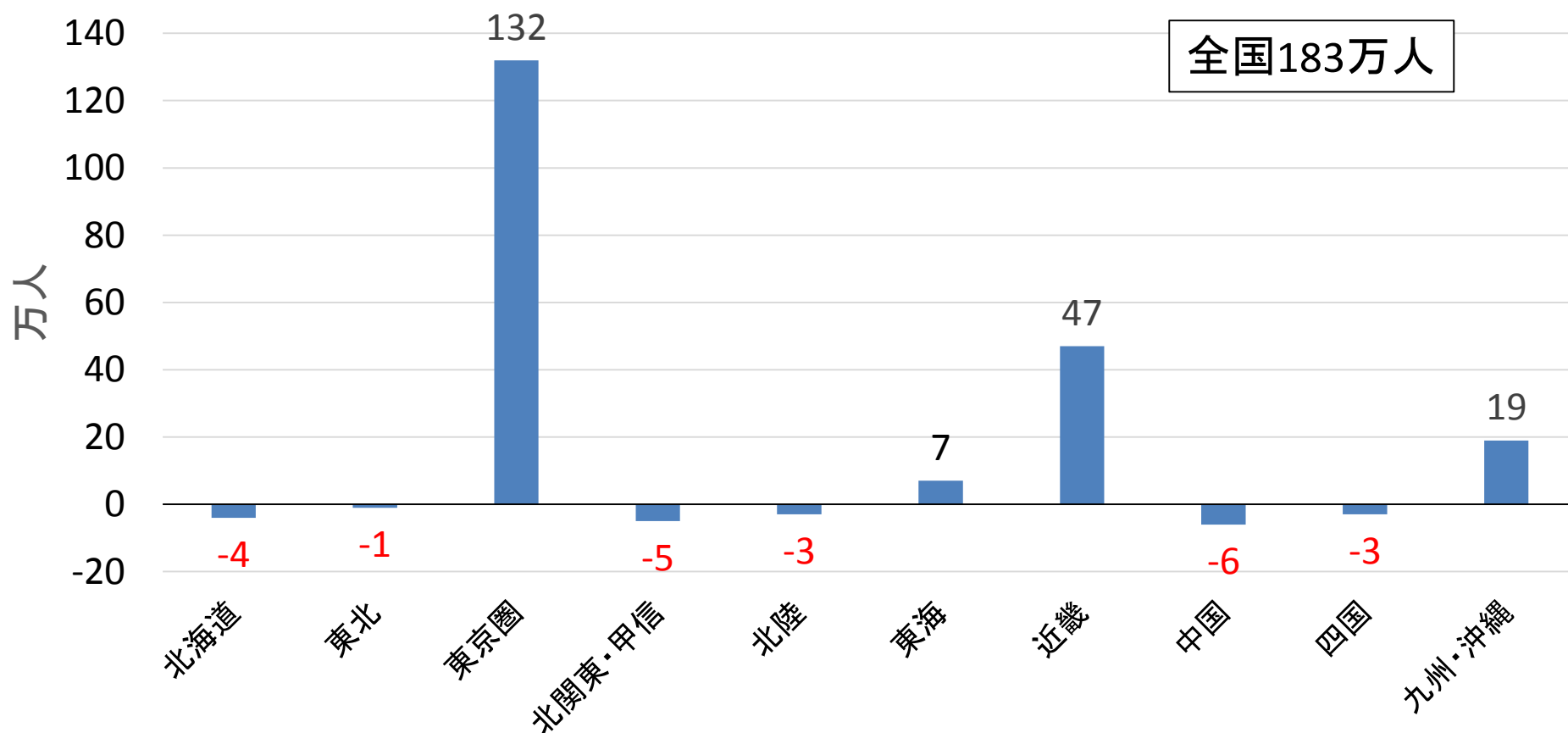
全国の就業者数



出所：「労働力調査 基本集計」（総務省統計局） 単位：万人
※ 2010年については、2010年国勢調査の確定人口による遡及補正前の数値。
※ 四捨五入によって数値が変動することもあり得る。

地域別就業者数の増減

- 2010年から2016年にかけて、就業者数は全国183万人の増加。
- そのうち東京圏の増加数は132万人であり、大半を占める。



出所：「労働力調査 基本集計」（総務省統計局） 単位：万人

※ 2010年については、2010年国勢調査の確定人口による遡及補正前の数値。

※ 四捨五入によって数値が変動することもあり得る。

北海道地方（北海道）、東北地方（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）

東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、北関東・甲信地方（茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県）

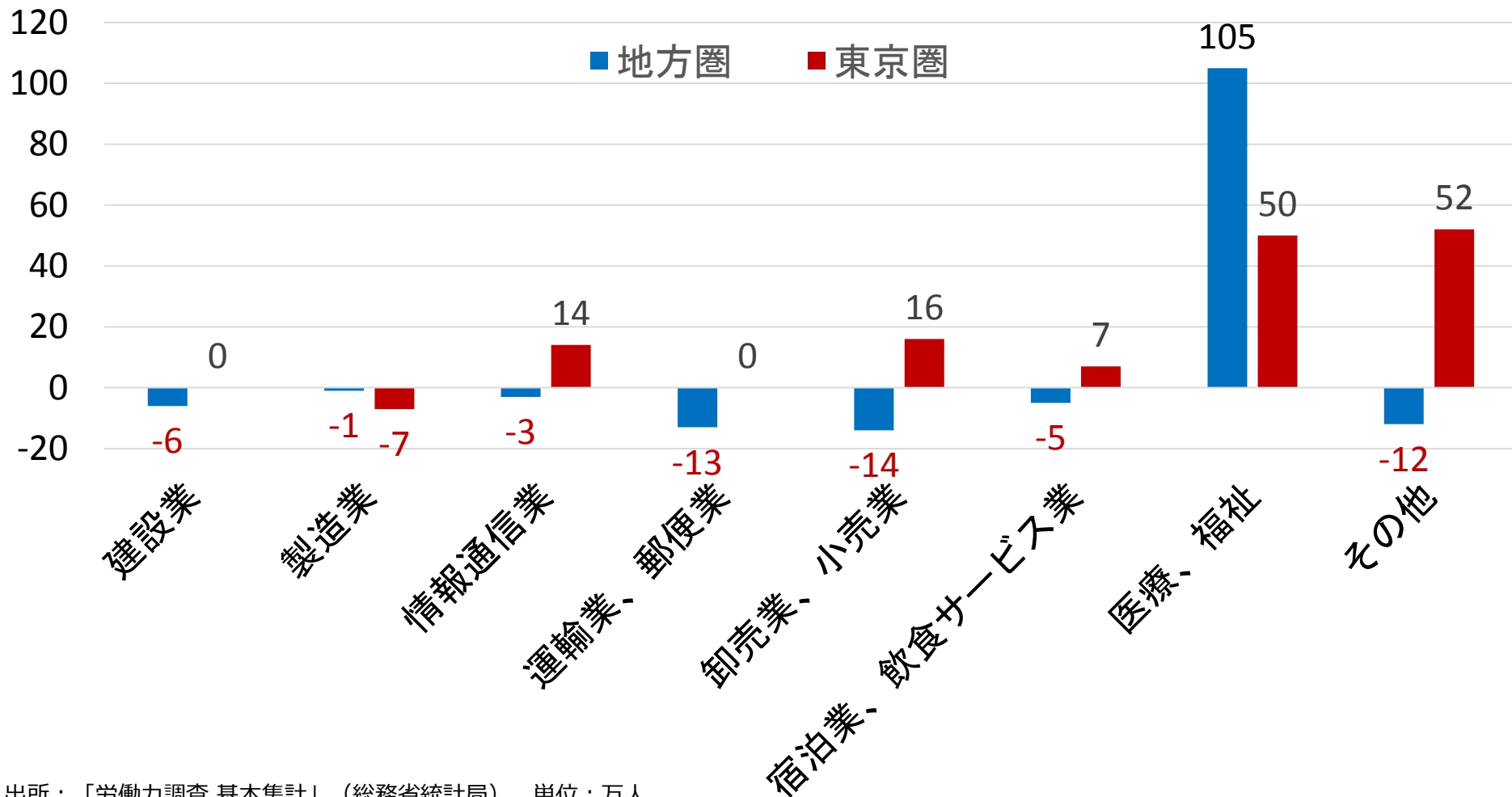
北陸地方（新潟県、富山県、石川県、福井県）、東海地方（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）

近畿地方（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）、中国地方（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）

四国地方（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）、九州・沖縄地方（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）

産業別の就業者数の増減数（2010年→2016年）

○ 2010年から2016年にかけての、就業者数の増加（全国183万人）を産業別にみると、地方圏の増加は「医療、福祉」のみである一方、東京圏では「医療、福祉」に加えて「卸売業、小売業」「情報通信業」等も増加。



出所：「労働力調査 基本集計」（総務省統計局） 単位：万人

※ 2010年については、2010年国勢調査の確定人口による遡及補正前の数値。

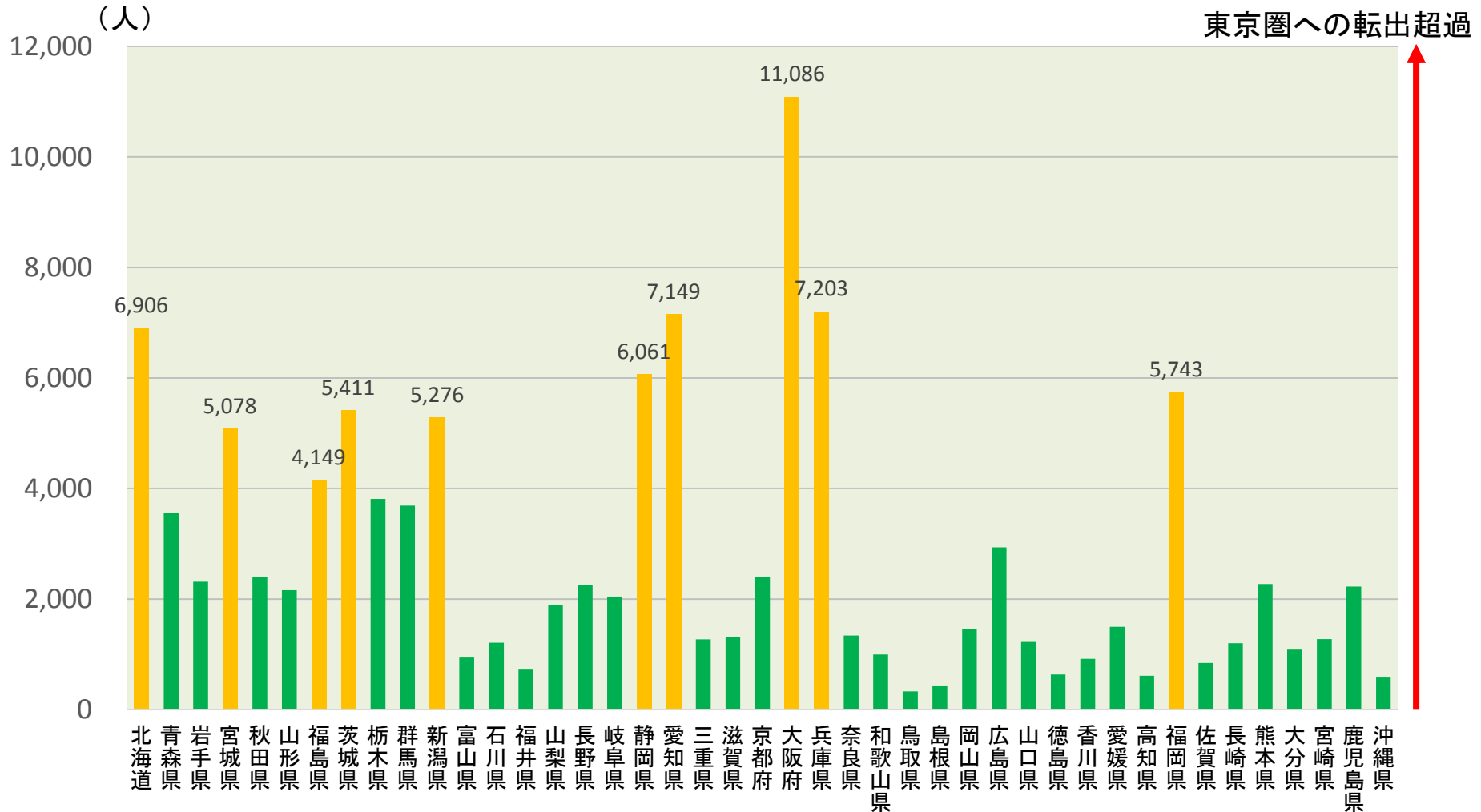
※ 四捨五入によって数値が変動することもあり得る。

※ 東京圏：埼玉県，千葉県，東京都，神奈川県、地方圏：東京圏以外

3. 道府県別の東京圏への転出超過の特徴

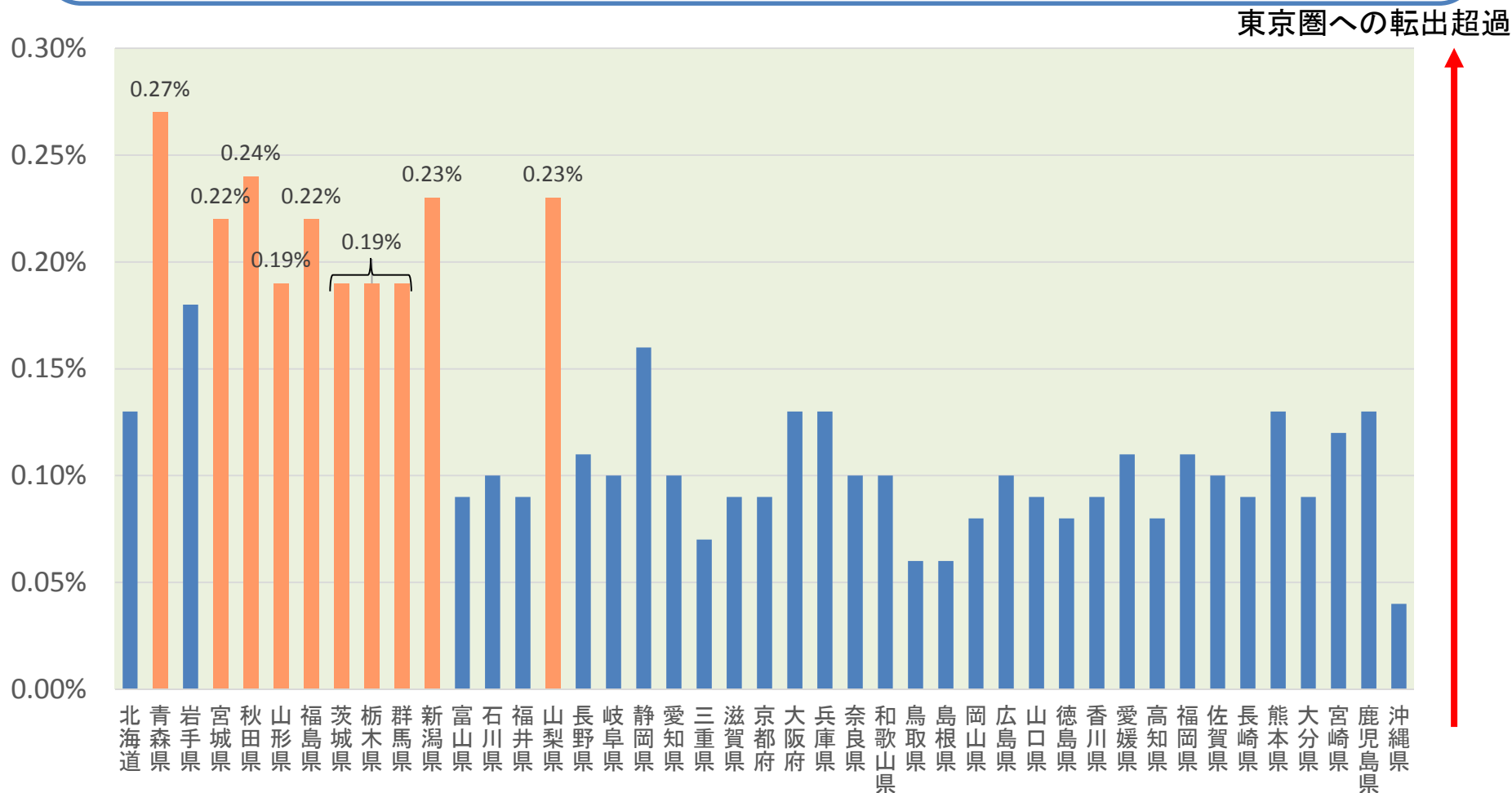
道府県別 東京圏への転出超過数（2016年）

○ 各道府県から東京圏への転出超過数が多い上位10道府県は、大阪府(11,086人)、兵庫県(7,203人)、愛知県(7,149人)、北海道(6,906人)、静岡県(6,061人)、福岡県(5,743人)、茨城県(5,411人)、新潟県(5,276人)、宮城県(5,078人)、福島県(4,149人)の順。



道府県別 東京圏への転出超過の割合（転入超過数/道府県人口）（2016年）

○ 各道府県人口に占める東京圏への転出超過数の割合が多い上位10道府県は、青森県(0.27%)、秋田県(0.24%)、新潟県(0.23%)、山梨県(0.23%)、宮城県(0.22%)、福島県(0.22%)、山形県(0.19%)、茨城県(0.19%)、栃木県(0.19%)、群馬県(0.19%)の順。(その後、岩手県、静岡県、兵庫県、北海道、大阪府と続く。)



転入超過数：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2016年）

人口数値：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（2016年1月1日現在）

○ 東京圏への転出超過数、転出超過の割合が大きい道府県は以下のとおりであり、それぞれの類型について分析を行う。

（１） 東京圏への転出超過の絶対数が多い３道府県

⇒大阪府、兵庫県、愛知県

（２） 各道府県人口に占める東京圏への転出超過数の割合が高い４道府県

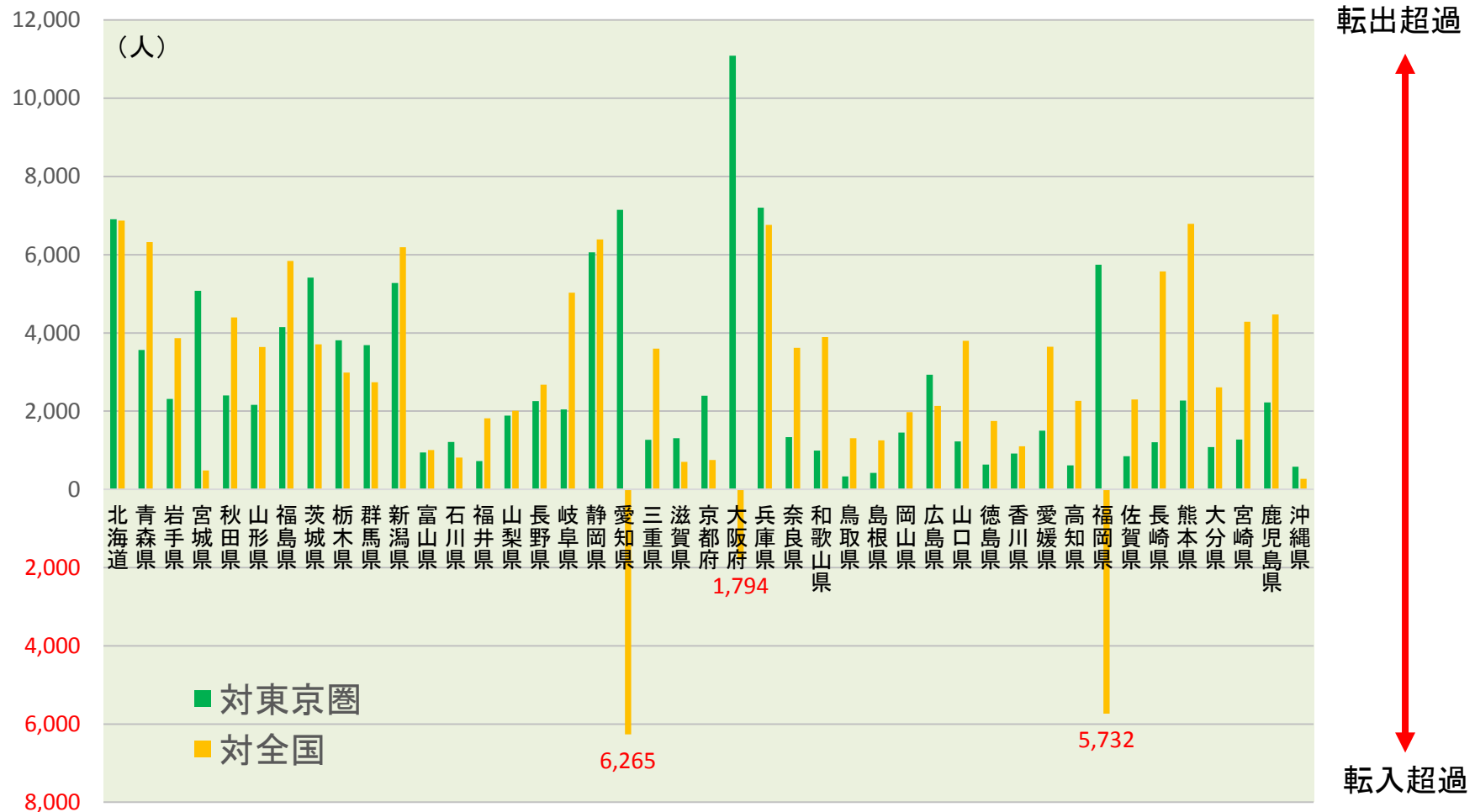
⇒青森県、秋田県、新潟県、山梨県

(参考) 東京圏を除く道府県別 他都道府県（全国）への転出入超過数（2016年）

○ 東京圏を除く各道府県から、他の都道府県（全国）への転出入超過数を見ると、愛知県(6,265人)、福岡県(5,732人)、大阪府(1,794人)のみが転入超過であり、他の40道府県は転出超過。

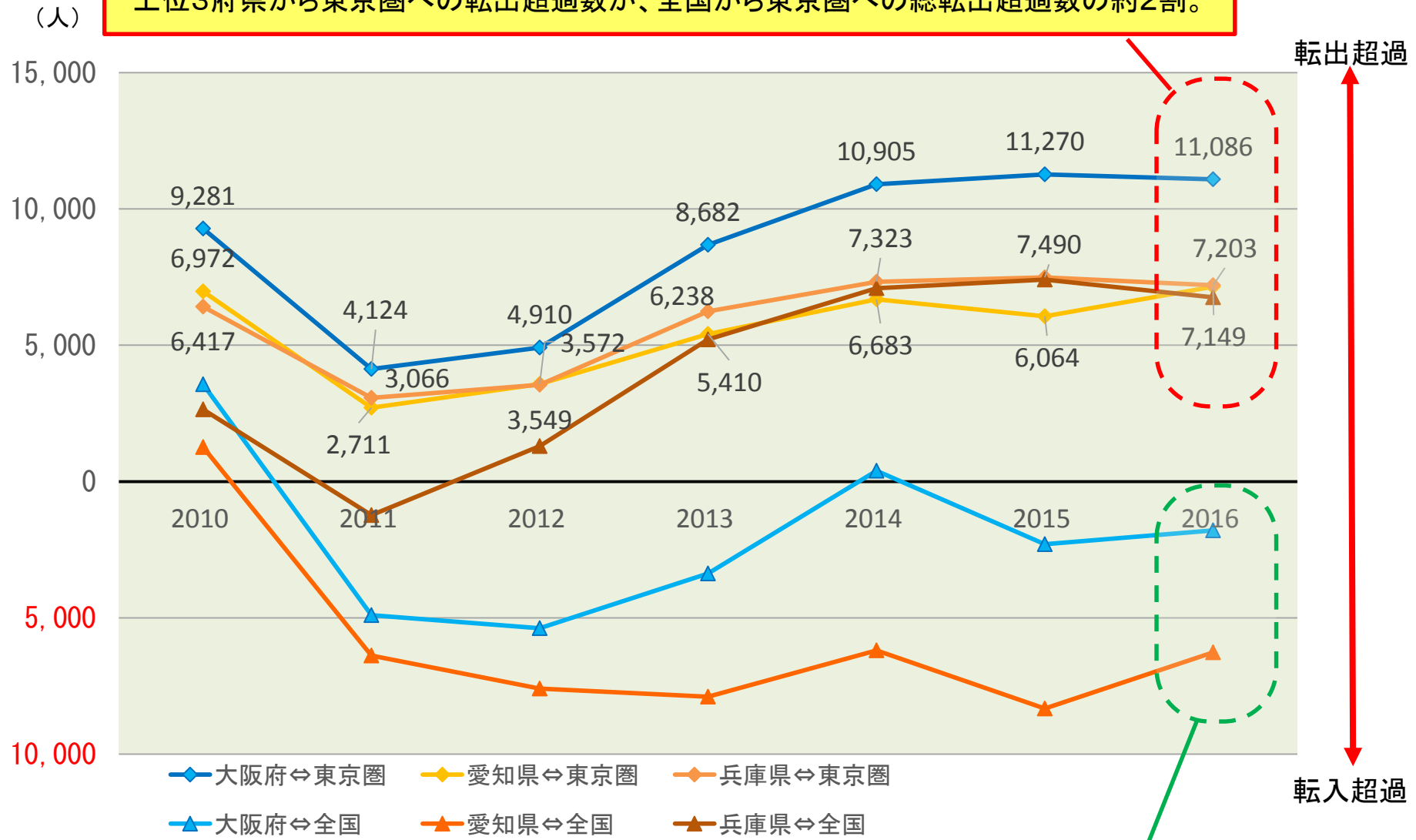
○ 東京圏の1都3県はいずれも転入超過※。

※ 東京都(74,177人)、千葉県(16,075人)、埼玉県(15,560人)、神奈川県(12,056人)



大阪府、兵庫県、愛知県に見られる特徴①

上位3府県から東京圏への転出超過数が、全国から東京圏への総転出超過数の約2割。

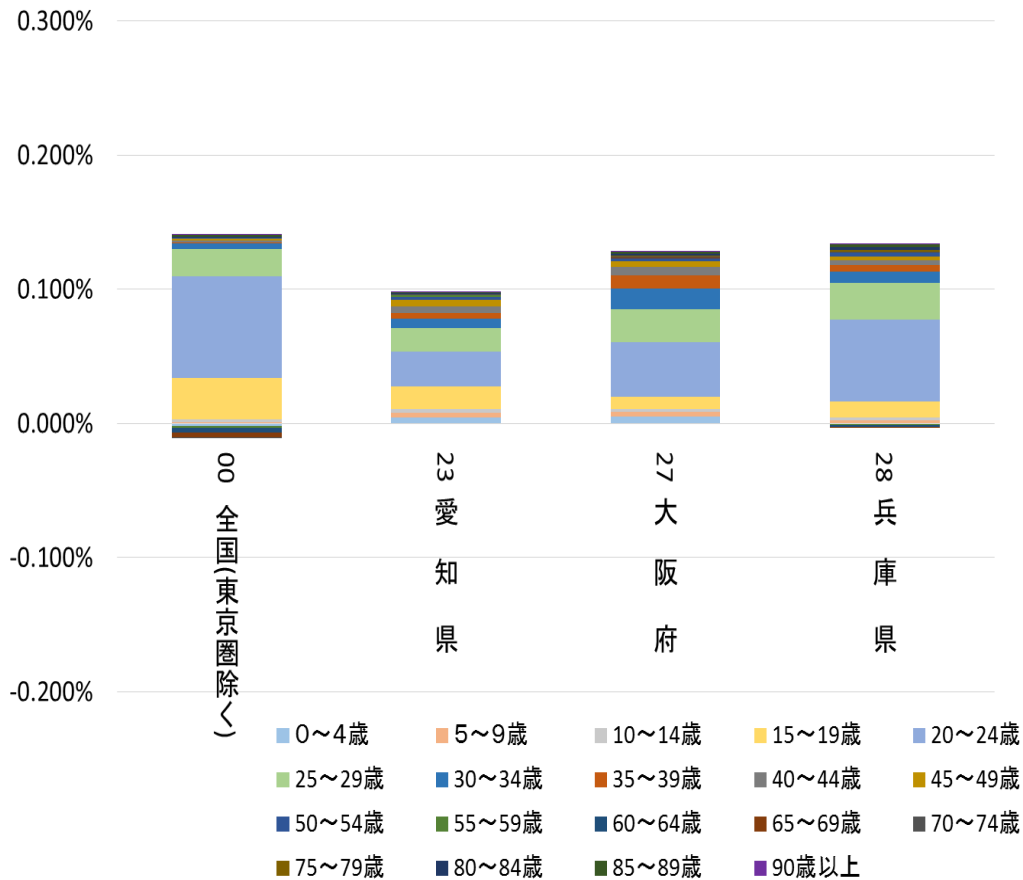


※ 各府県の東京圏への転出超過数を記載。

大阪府、愛知県は対全国で転入超過。

大阪府、兵庫県、愛知県に見られる特徴②

各世代の東京圏への転出超過数の世代別割合（各世代の転出超過数／各道府県人口により算出）



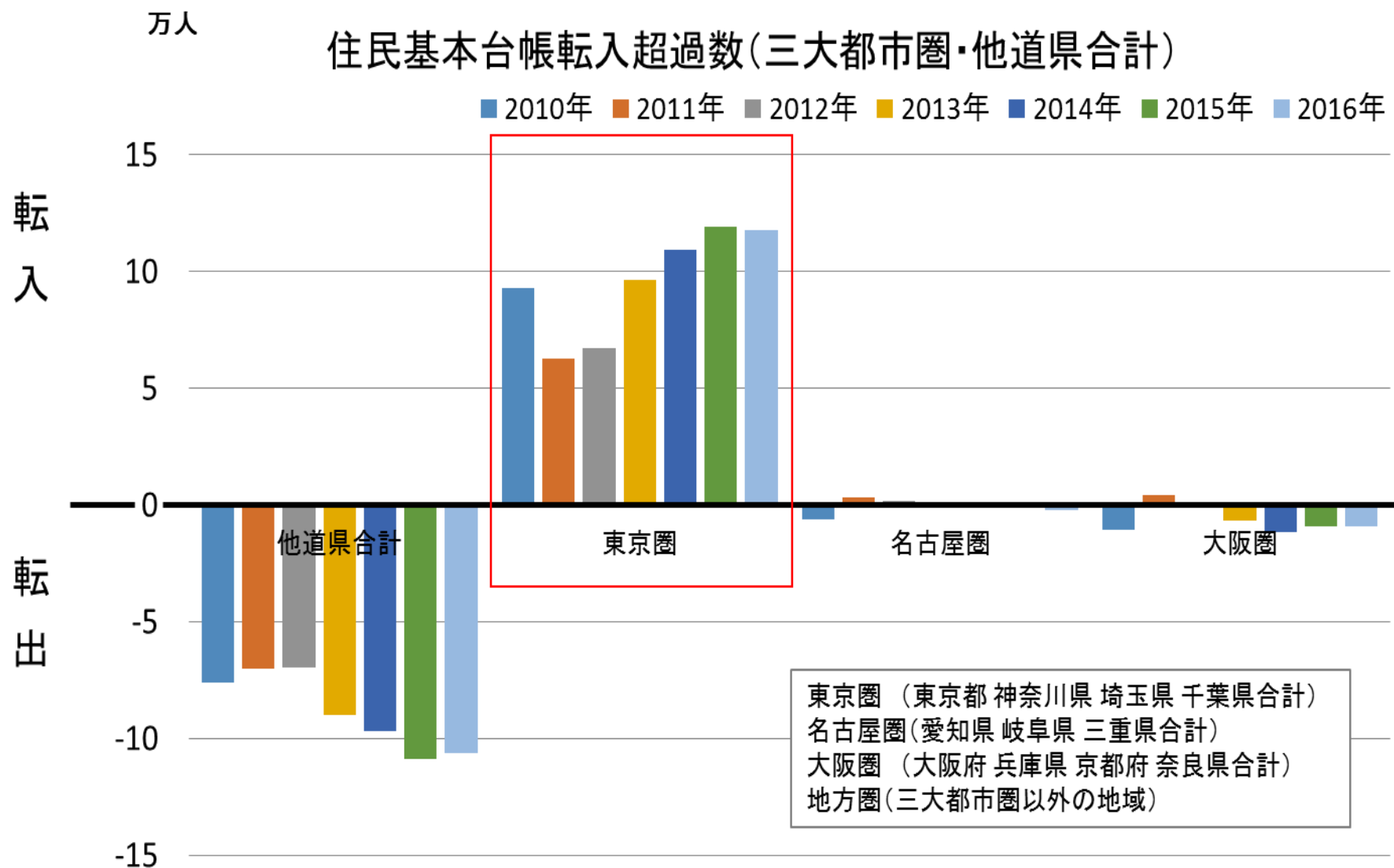
都道府県	全国(東京圏除く)	愛知県	大阪府	兵庫県
総数	0.1301%	0.0978%	0.1280%	0.1304%
0～4歳	-0.0018%	0.0041%	0.0051%	0.0003%
5～9歳	0.0011%	0.0034%	0.0035%	0.0016%
10～14歳	0.0022%	0.0034%	0.0020%	0.0021%
15～19歳	0.0305%	0.0164%	0.0092%	0.0126%
20～24歳	0.0760%	0.0259%	0.0404%	0.0609%
25～29歳	0.0203%	0.0176%	0.0248%	0.0270%
30～34歳	0.0041%	0.0070%	0.0152%	0.0084%
35～39歳	0.0004%	0.0041%	0.0098%	0.0051%
40～44歳	0.0013%	0.0051%	0.0067%	0.0034%
45～49歳	0.0020%	0.0048%	0.0040%	0.0027%
50～54歳	0.0004%	0.0026%	0.0019%	0.0027%
55～59歳	-0.0016%	0.0010%	0.0003%	-0.0012%
60～64歳	-0.0038%	-0.0001%	-0.0003%	-0.0017%
65～69歳	-0.0030%	0.0000%	0.0005%	-0.0007%
70～74歳	-0.0007%	0.0007%	0.0005%	0.0012%
75～79歳	0.0001%	0.0002%	0.0011%	0.0014%
80～84歳	0.0009%	0.0007%	0.0013%	0.0019%
85～89歳	0.0011%	0.0006%	0.0014%	0.0021%
90歳以上	0.0005%	0.0003%	0.0005%	0.0006%

※ 網掛けは全国の数値よりも大きな年齢階級を表す。

転入超過数：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2016年）

人口数値：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（2016年1月1日現在）

(参考) 三大都市圏における転出入超過の推移

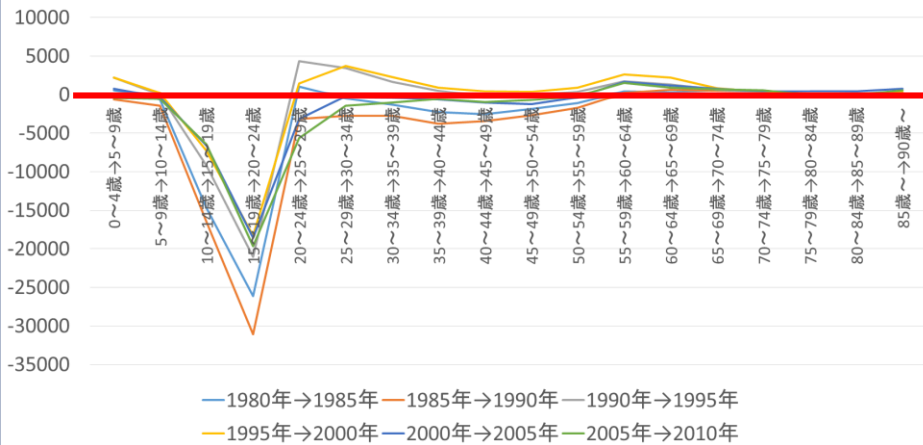


青森県、秋田県、新潟県、山梨県に見られる特徴①

年齢階級別の純移動の推移

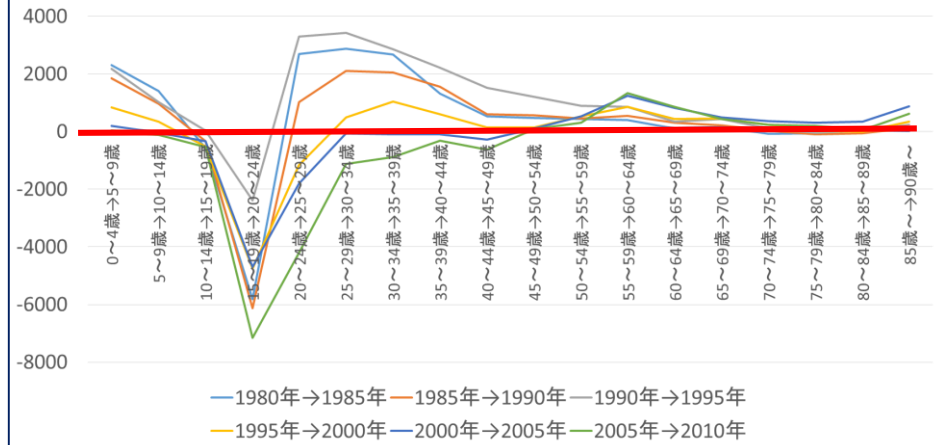
青森県

(人)



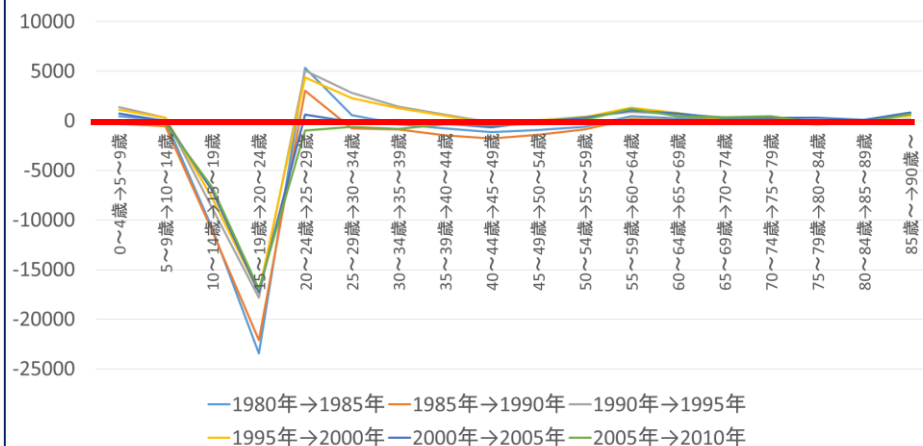
山梨県

(人)



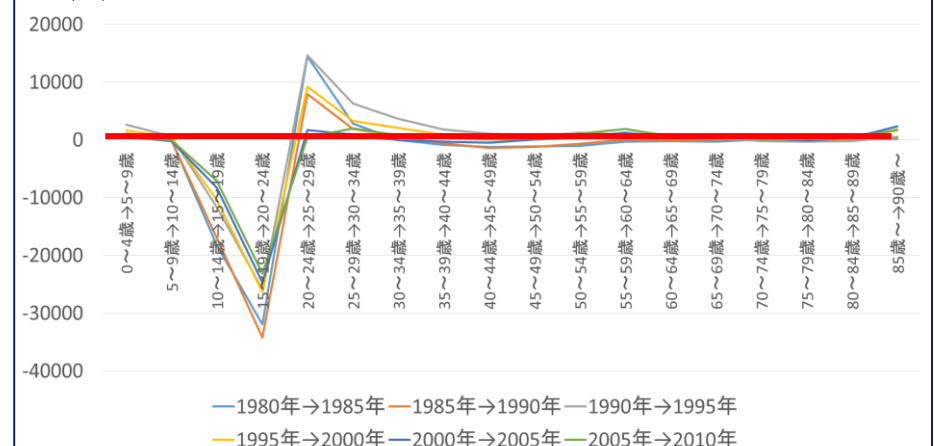
秋田県

(人)



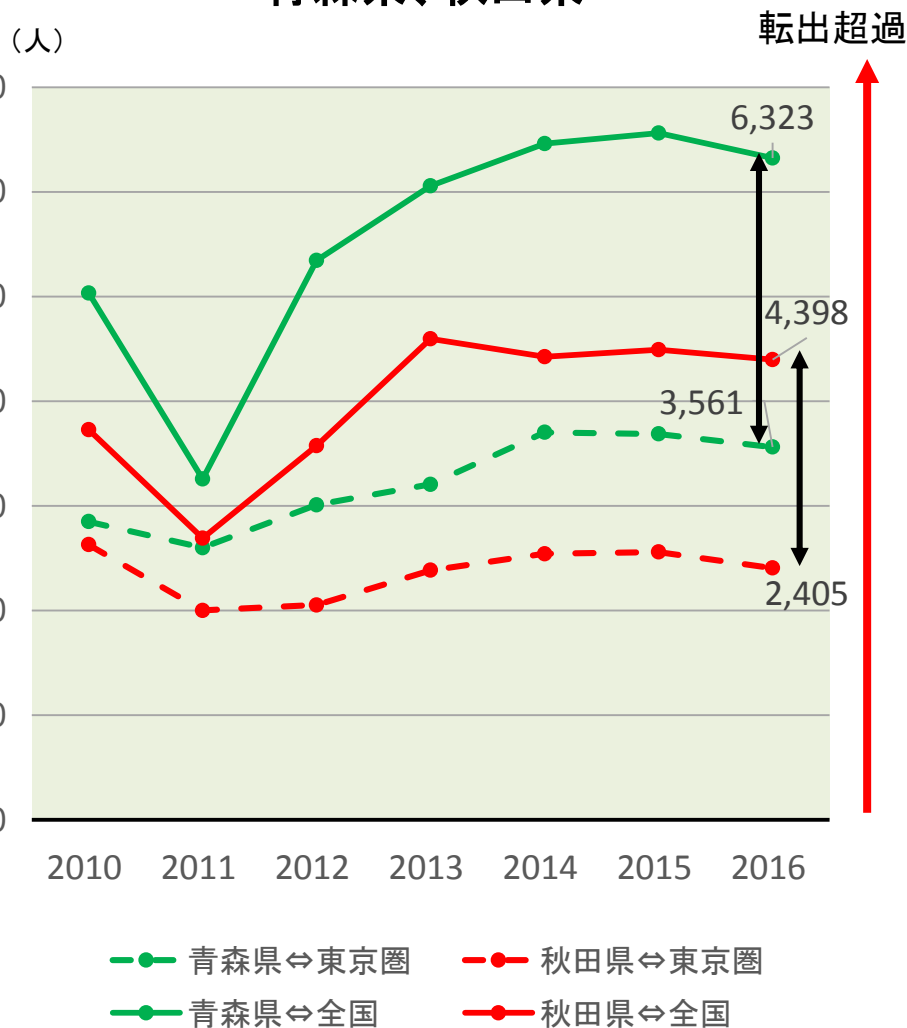
新潟県

(人)

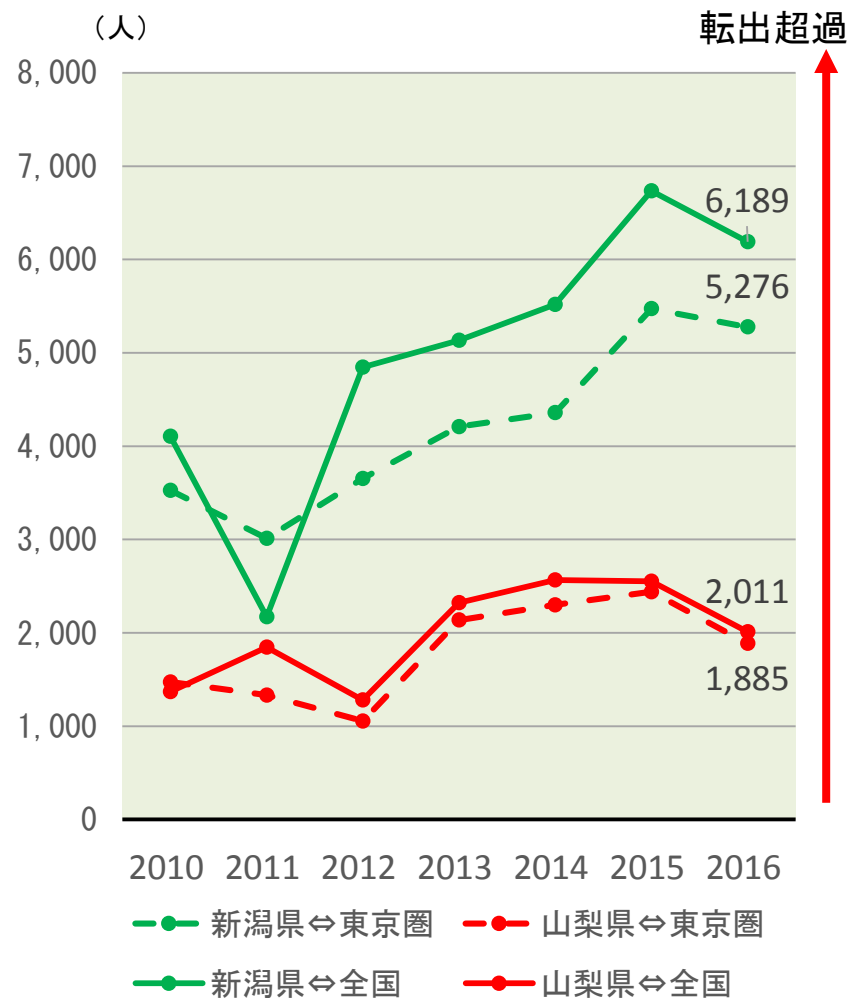


青森県、秋田県、新潟県、山梨県に見られる特徴②

青森県、秋田県



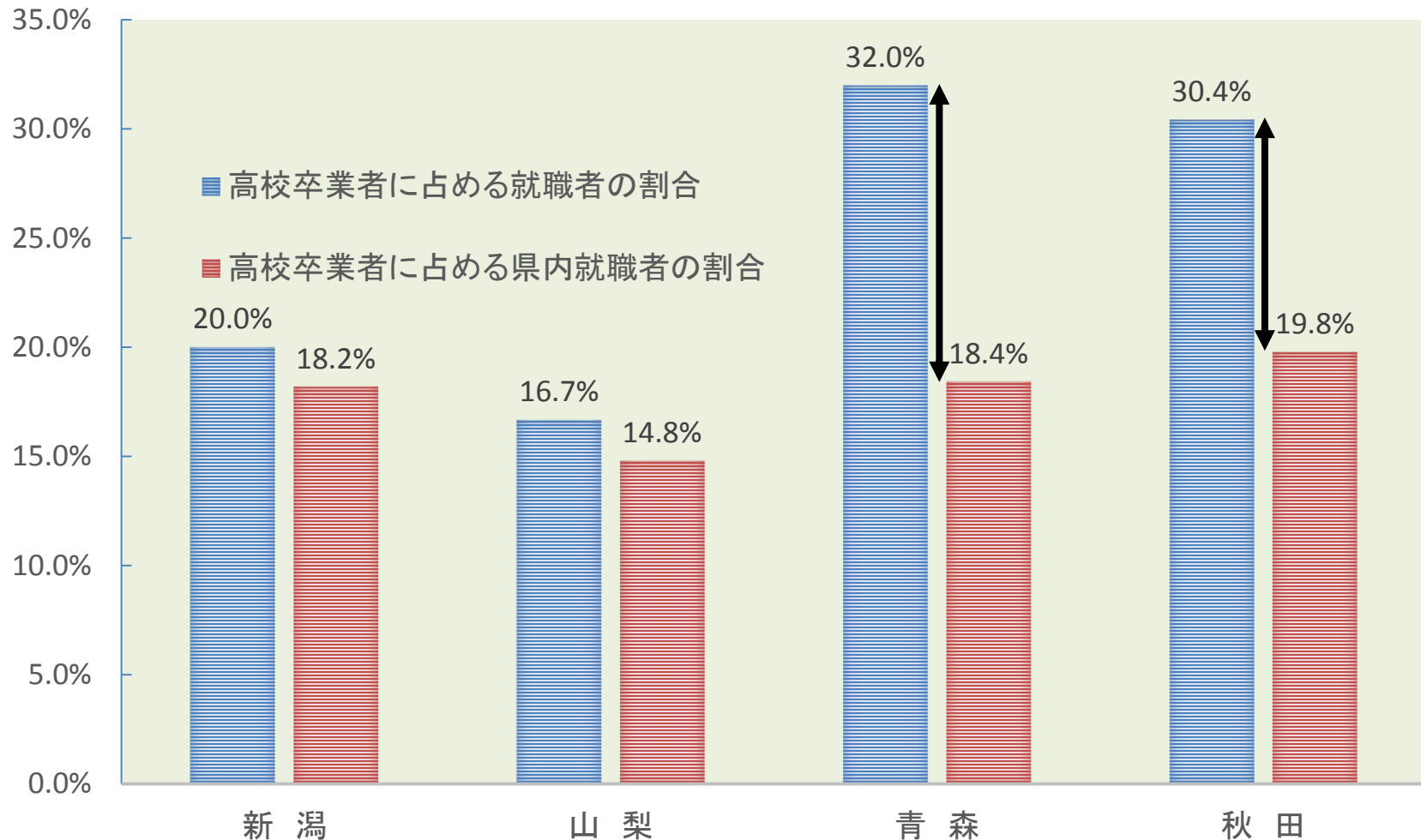
新潟県、山梨県



「新潟県、山梨県」と「青森県、秋田県」の比較

高校卒業者に占める総就職者数の割合及び県内就職者数の割合

高等学校卒業後の就職率



東京圏からの交通手段等において類似条件下の県の特徴

年齢階級別の純移動の推移

